

調査レポート

- 道内経済の動き
- 平成18年度道内企業の新規採用と雇用動向
- サハリンレポート

2006
6

No.119

● 目 次 ●

道内経済の動き	1
調査：平成18年度道内企業の新規採用と雇用動向	4
経営のポイント：年齢構成の改善を重視 －企業の生の声－	11
サハリンレポート	13
主要経済指標	19

道内経済の動き

最近の道内景気は、横ばい圏内にある。

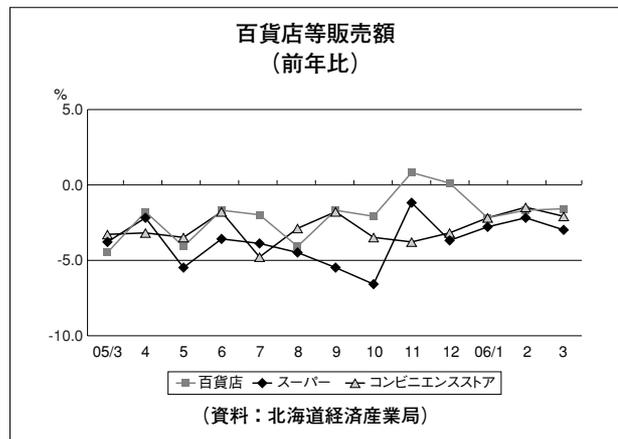
需要面をみると、個人消費は、天候不順の影響などから総じて弱めの動きとなっている。公共投資は、国および地方自治体の財政面での制約から減少傾向にある。設備投資は、大手製造業の工場増設が下支えし、幾分上向いている。住宅投資は、貸家の着工が増加し好調に推移している。

生産面では、生産活動は緩やかに持ち直している。また、雇用情勢は厳しいものの、改善の動きが続いている。企業倒産は、件数、負債総額ともに増加した。

①個人消費

3月の大型小売店販売額（既存店ベース、前年比▲2.4%）は、百貨店・スーパーともに前年を下回った。百貨店（前年比▲1.6%）は、天候不順から衣料品などが低迷し、前年実績を下回った。スーパー（同▲3.0%）は主力の飲食料品が減少し、前年を下回った。

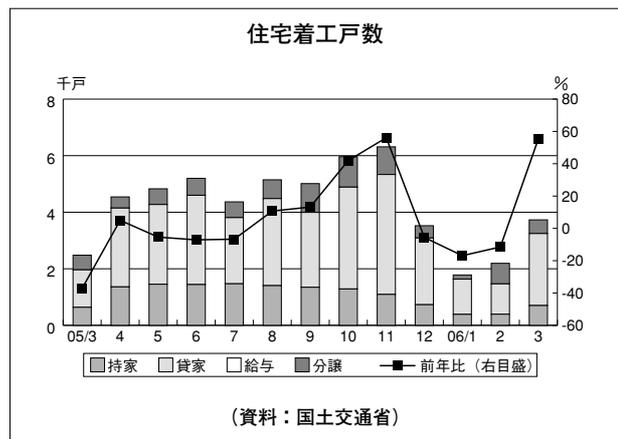
コンビニエンスストア（同▲2.1%）は、減少している。



②住宅投資

3月の新設住宅着工戸数は、3,868戸（前年比+55.4%）となった。分譲（同▲6.4%）は前年を下回ったものの、持家（同+9.7%）、貸家（同+92.2%）が上回った。

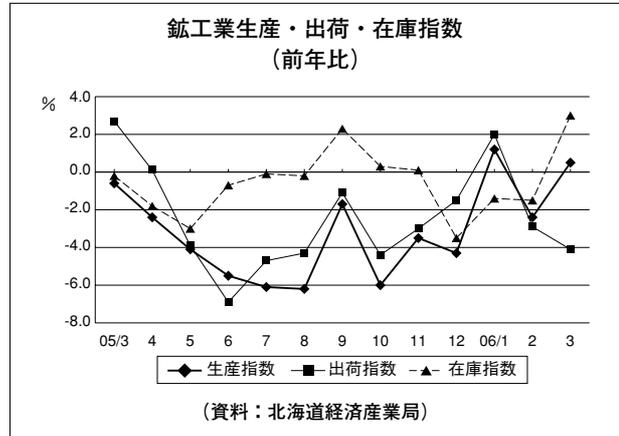
17年度（昨年4月からの累計）では、53,048戸（前年度比+10.2%）と大幅に増加した。



③鉱工業生産

3月の鉱工業指数は、生産では、パルプ・紙・紙加工品工業などが増加し、窯業・土石製品工業や食料品・たばこ工業などが減少した。

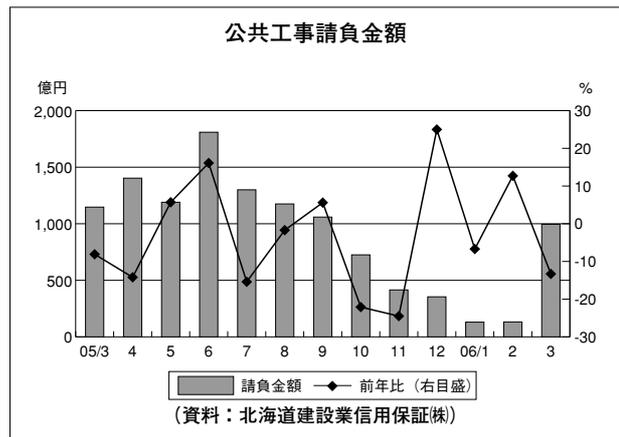
この結果、前月比では▲0.4%と2ヶ月連続で低下したものの、前年比では+0.5%と2ヶ月ぶりに上昇した。



④公共投資

3月の公共工事請負金額は、995億円（前年比▲13.3%）と2ヶ月ぶりに減少した。発注者別では、道、市町村などが増加したが、国が減少した。

17年度（昨年4月からの累計）では、請負金額10,689億円（前年度比▲4.7%）と減少基調にある。

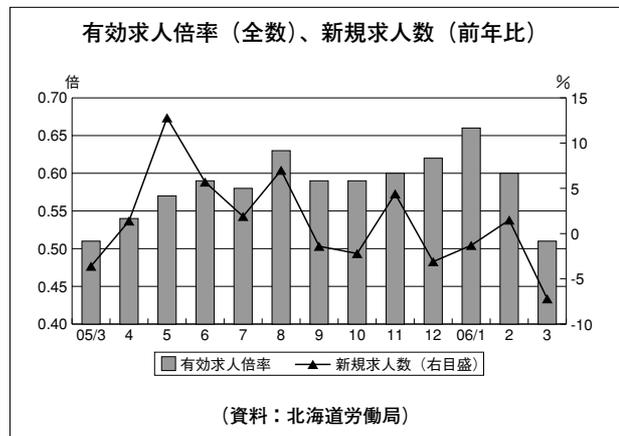


⑤雇用情勢

3月の有効求人倍率（全数）は0.51倍となった。前月と比べ0.09ポイント低下した。

また、新規求職者数（同▲4.4%）および新規求人数（同▲7.2%）はそれぞれ減少した。

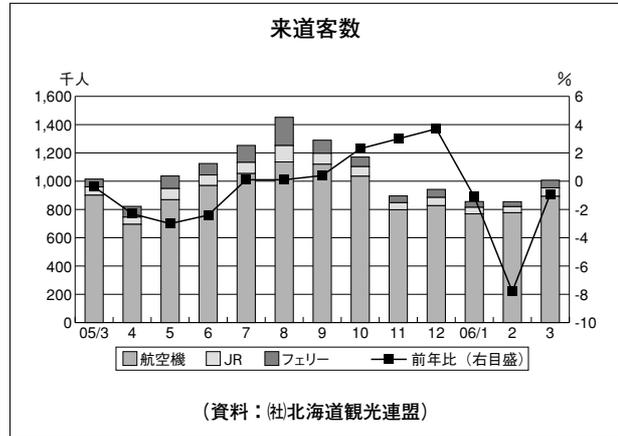
一方、1～3月の完全失業率は5.5%となり前年に比べ0.04ポイント改善した。



⑥来道客数

3月の来道客数は、1,007千人（前年比▲0.9%）と3ヶ月連続で前年実績を下回った。

17年度（昨年4月からの累計）の来道客数は、12,705千人（前年度比▲0.6%）とほぼ横ばいで推移している。

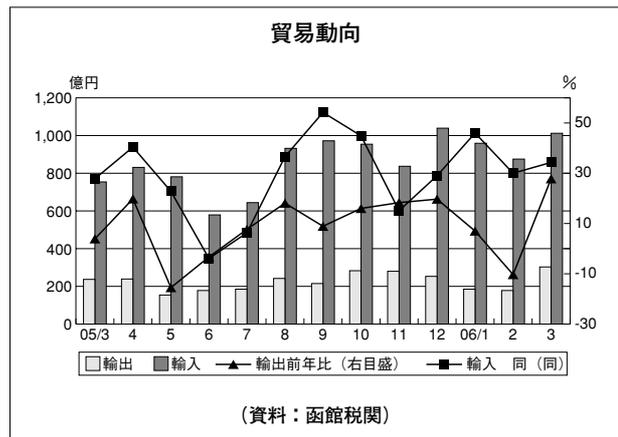


⑦貿易動向

3月の道内貿易額は、輸出が前年比27.8%増の303億円、輸入が同34.3%増の1,012億円となった。

輸出は、自動車の部分品や鉄鋼などが増加して2ヶ月ぶりに前年を上回った。

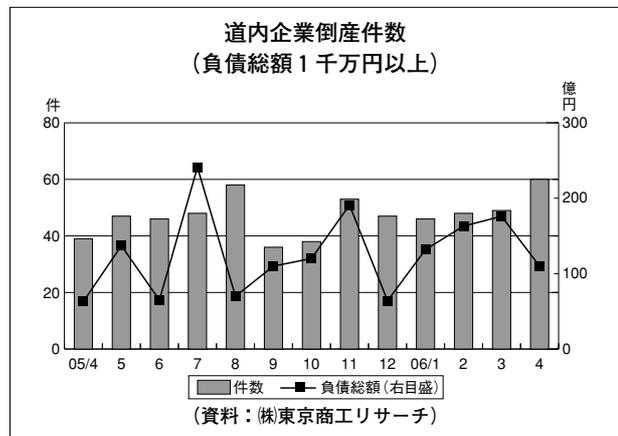
また、輸入は原油及び粗油などが増加し、9ヶ月連続で前年を上回った。



⑧倒産動向

4月の企業倒産は、件数が60件（前年比+53.8%）、負債総額が110億円（同+75.7%）とそれぞれ増加した。

業種別では、建設業が最も多く27件（全体の45.0%）、続いて卸売業10件（同16.7%）、小売業、運輸・通信業各7件（同11.7%）の順となっている。



新規採用実施企業が幾分増加

平成18年度道内企業の新規採用と雇用動向

要 約

常用従業員でみた労働需給の現状は、「過剰」とみる企業と「不足」とみる企業が同数（ともに14%）となり、総じてみれば過剰感は無くなった。今春、新卒者を採用した企業は37%で昨年より幾分増加した。新卒者の評価および充足率

は、企業にとって概ね満足な結果と思われる。中途採用については、新卒者を「採用した、しない」に関わらず、意欲的な企業が多い。今後1年間の従業員の増減見通しは、わずかに抑制感がみられる。

1 従業員の過不足感

現状の常用従業員の過不足感については、「過剰」とみる企業（14%、回答社数百分比、以下同じ）から「不足」とみる企業（14%）を差し引いた雇用人員判断DI（±0）は昨年同時期（+2）より2ポイント低下し、総じてみれば過剰感は無くなった。しかし、業種別にみるとバラツキがあり、過剰感が強いのは建設業、卸売業などである。反面、不足感が強いのは食料品製造業、運輸業、ホテル・旅館業などとなった。

2 新規採用状況

今春、新卒者を「採用した」企業は37%で昨年より2ポイント増加した。この内訳をみると、昨年より「採用を増やした」企業は22%、「同人数を採用した」企業は7%、「採用を減らした」企業は8%となった。相対的に採用意欲が強い業種は、従業員の不足感のみられる鉄鋼・金属製品・機械製造業やホテル・旅館業のほか、卸売業も過剰感はあるが採用に意欲的である。反面、運輸業は不足感があるものの新規採用に慎重である。

調査要項

■ 調査の目的と対象

アンケート方式による道内企業取引先の経営動向把握。

■ 調査方法

調査票を配布し、郵送により直接回収。

■ 調査内容

平成18年度道内企業の新規採用と雇用動向

■ 判断時点

平成18年4月下旬

■ 本文中の略称

- (A) 増加（好転）企業
前年同期に比べ良いとみる企業
- (B) 不変企業
前年同期に比べ変わらないとみる企業
- (C) 減少（悪化）企業
前年同期に比べ悪いとみる企業
- (D) D I
「増加企業の割合」－「減少企業の割合」

■ 地域別回答企業社数

	企業数	構成比	地 域
全 道	500	100.0%	
札幌市	185	37.0	道央は札幌市を除く石狩、後志、胆振、日高の各支庁、空知支庁南部
道 央	120	24.0	
道 南	38	7.6	渡島・檜山の各支庁
道 北	75	15.0	上川・留萌・宗谷の各支庁、空知支庁北部
道 東	82	16.4	釧路・十勝・根室・網走の各支庁

■ 業種別回答状況

	調査企業社数	回答企業社数	回答率
全 産 業	800	500	62.5%
製 造 業	220	138	62.7
食 料 品	80	41	51.3
木 材 ・ 木 製 品	35	22	62.9
鉄鋼・金属製品・機械	55	36	65.5
そ の 他 の 製 造 業	50	39	78.0
非 製 造 業	580	362	62.4
建 設 業	180	130	72.2
卸 売 業	100	61	61.0
小 売 業	120	69	57.5
運 輸 業	70	35	50.0
ホ テ ル ・ 旅 館 業	30	21	70.0
そ の 他 の 非 製 造 業	80	46	57.5

③ 新規採用者の評価など

新規採用を「実施した」企業（37%、183社）に新卒者の評価など、以下の項目について聞いた。

①新卒者の評価については、「良い人材が採用できた」とする企業（52%）が半数を超え、「従来と変わらず」とする企業（47%）も半数弱となった。

②採用予定人数に対する充足率については、「予定どおり」の企業（79%）が8割弱となった。昨年同時期に比べると4ポイント低下したものの、前述の人材評価と合わせて勘案すると、企業にとっては人材の質、および採用人数とも概ね満足の間結果と思われる。

③採用する際の重視項目（複数回答）は、「積極性」と「責任感」（ともに79%）が第一位に挙げられた。次いで「協調性」（65%）、「誠実性」（57%）などとなっている。

④新規採用にあたり、企業が重視した項目（複数回答）をみると、「年齢構成の改善を図る」（44%）を挙げる企業が最多となった。鉄鋼・金属製品・機械製造業では6割台半ばとなるなど製造業（56%）で半数を超えた。続く「業績の推移を重視」（43%）は、非製造業の各業種で高率となり4割強となった。

⑤新規採用を実施した企業に、中途採用を

実施するか否か聞いた。「必要があれば実施する」企業（54%）は昨年同時期と比べ6ポイント低下し、5割台半ばとなった。一方、今のところ「未定」とする企業（36%）は9ポイント上昇し、中途採用については様子見の企業も多い。

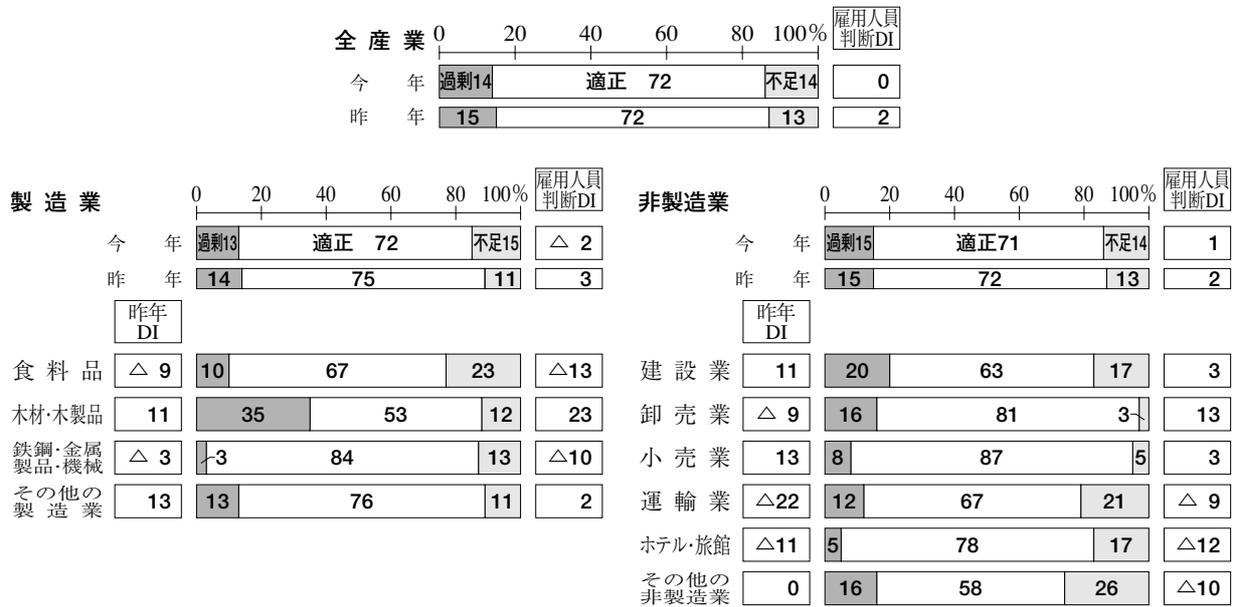
④ 新規採用を実施しなかった企業の理由

今春、採用を見合わせた企業（63%、315社）にその理由を聞いた。「現従業員で十分」とする企業（60%）が6割で第1位となった。また「随時、中途採用する」（42%）も4割を超え、中途採用については、前問の結果をも考慮すると多くの企業が柔軟な姿勢をとっている。また、「パート・アルバイトの活用」（21%）で人件費抑制を図る企業も目立ったほか、「採用する余裕がない」企業（15%）や「教育・訓練に時間がかかる」とする企業（6%）もみられた。

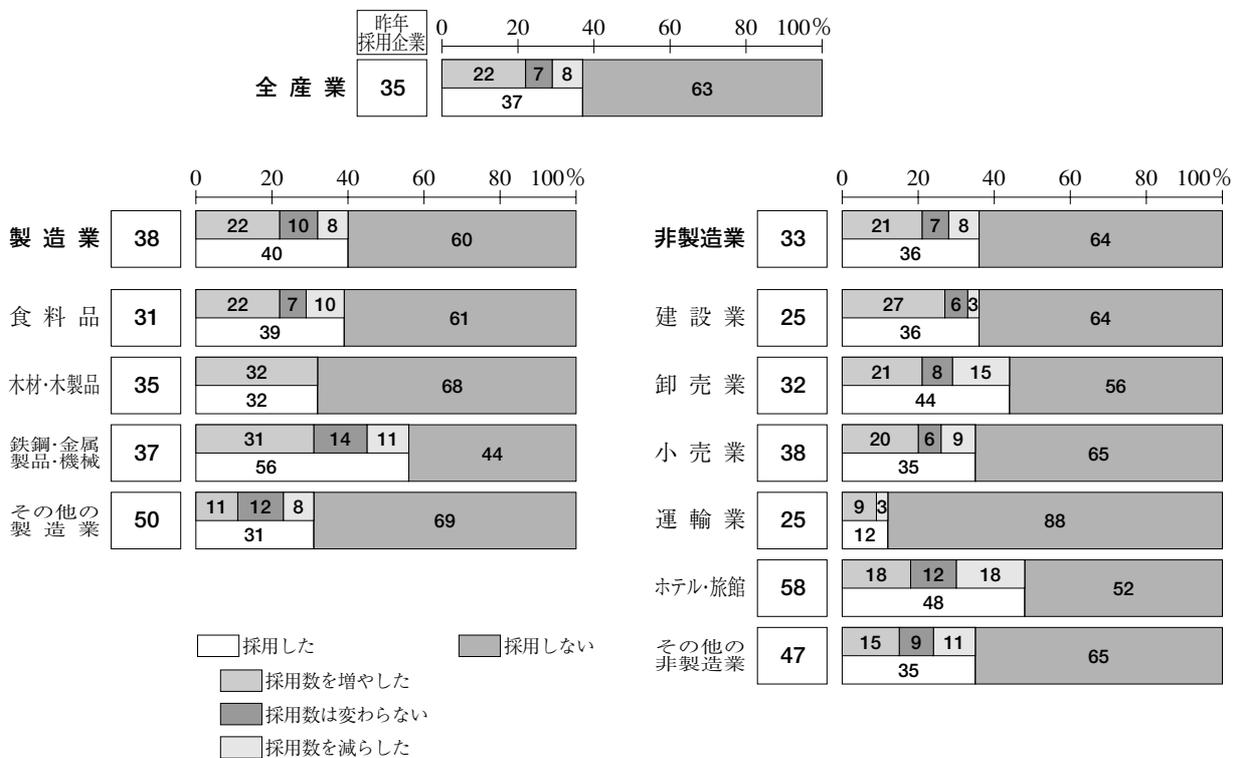
⑤ 従業員の増減見通し

今後1年間の従業員の増減見通しを聞いた。「増加する」とした企業（18%）から「減少する」とした企業（19%）を差し引いたDIは△1となり、わずかに抑制感がみられる。業種別にみると、建設業およびホテル・旅館業のDIがマイナスとなるなど非製造業（△4）で人員抑制志向が強いが、製造業（+9）では食料品製造業、鉄鋼・金属製品・機械製造業などでDIがプラスになるなど人員増強志向が強い。

＜図1＞従業員の過不足感



＜図2＞新規採用状況



〈表1〉新規採用者の評価

(単位：%)

(項 目)	全産業	製造業	製造業				非製造業	非製造業					
			食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業		建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館	その他の非製造業
(1)良い人材が採用できた	52	52	67	40	47	45	52	59	58	54	—	14	53
(2)従来と変わらず	47	48	33	60	53	55	46	41	42	42	100	72	47
(3)良い人材が採用できなかった	1	—	—	—	—	—	2	—	—	4	—	14	—

〈表2〉採用予定人数に対するの充足率

(単位：%)

(項 目)	全産業	製造業	製造業				非製造業	非製造業					
			食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業		建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館	その他の非製造業
(1)予定どおり	79 (83)	80 (90)	73 (100)	80 (78)	84 (82)	82 (95)	78 (80)	77 (87)	84 (88)	75 (68)	100 (70)	78 (82)	73 (82)
(2)9割台	6	6	7	—	11	—	6	2	4	13	—	—	13
(3)7～8割台	6	8	13	—	5	9	5	5	4	4	—	22	7
(4)5～6割台	5	2	—	—	—	9	7	9	4	8	—	—	7
(5)3～4割台	1	2	7	20	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(6)2割未満	3	2	—	—	—	—	4	7	4	—	—	—	—

() 内は昨年実績

〈表3〉 採用する際の重視項目（複数回答）

（単位：％）

（項 目）	全産業	製造業	製造業				非製造業	非製造業					
			食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業		建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館	その他の非製造業
(1)積極性	① 79	① 80	① 81	① 100	① 70	② 83	② 79	① 79	② 78	② 71	① 75	① 90	① 88
(2)責任感	① 79	② 78	② 75	② 86	① 70	① 92	① 80	② 77	① 93	① 83	① 75	② 70	③ 69
(3)協調性	③ 65	③ 62	50	③ 57	③ 60	② 83	③ 66	③ 60	③ 70	③ 67	① 75	② 70	② 75
(4)誠実性	57	53	③ 56	43	45	67	59	51	③ 70	③ 67	50	40	63
(5)専門性	28	24	19	43	25	17	30	40	15	13	50	30	50
(6)自立性	26	22	19	14	20	33	28	28	30	38	25	30	13
(7)リーダーシップ	13	9	6	14	5	17	14	13	4	25	—	—	31
(8)地元出身者である	11	16	13	14	20	17	9	4	11	17	—	10	6
(9)公的資格がある	9	2	6	—	—	—	12	19	—	8	—	—	25
(10)学業成績	7	11	6	—	15	17	5	9	7	4	—	—	—
(11)その他	2	2	—	14	—	—	2	—	—	8	—	—	—

○内数字は業種内の順位

〈表4〉企業の新規採用決定要因（複数回答）

（単位：％）

（項目）	全産業	製造業	製造業				その他の製造業	非製造業	非製造業					
			食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	建設業			卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館	その他の非製造業	
(1)年齢構成の改善を図る	① 44	① 56	② 44	③ 29	① 65	① 75	② 38	② 47	② 41	17	① 50	③ 40	38	
(2)業績の推移を重視	② 43	② 40	① 50	14	② 50	25	① 44	① 49	③ 33	① 42	—	① 60	① 50	
(3)生産・販売部門の強化を図る	③ 31	② 40	25	② 43	③ 40	② 58	27	17	① 44	33	—	—	③ 44	
(4)退職者の補充にとどめる	30	24	25	③ 29	25	17	③ 32	30	③ 33	② 38	① 50	③ 40	19	
(5)人材確保の好機である	25	20	25	—	10	③ 42	27	15	22	33	—	① 60	① 50	
(6)将来の人手不足に備える	25	29	25	① 57	35	8	23	③ 36	15	8	③ 25	10	31	
(7)事業の拡大を図る	22	16	25	14	5	25	24	19	22	33	—	10	③ 44	
(8)景気動向を重視	11	11	—	—	20	17	11	13	11	—	—	20	19	
(9)その他	1	—	—	—	—	—	1	—	4	—	—	—	—	

○内数字は業種内の順位

〈表5〉新規採用実施企業の中途採用計画

（単位：％）

（項目）	全産業	製造業	製造業				その他の製造業	非製造業	非製造業					
			食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	建設業			卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館	その他の非製造業	
(1)必要あれば実施	54 (60)	50 (58)	63 (69)	29 (78)	40 (55)	64 (42)	56 (60)	41 (53)	58 (44)	52 (52)	50 (60)	90 (100)	81 (77)	
(2)中途採用はしない	10 (13)	7 (19)	6 (8)	— (—)	10 (36)	9 (26)	11 (10)	15 (13)	15 (17)	13 (8)	— (10)	— (—)	— (9)	
(3)未定	36 (27)	43 (23)	31 (23)	71 (22)	50 (9)	27 (32)	33 (30)	44 (34)	27 (39)	35 (40)	50 (30)	10 (—)	19 (14)	

() 内は昨年実績

〈表6〉新規採用しなかった企業の理由（複数回答）

（単位：％）

（項 目）	全産業	製造業	製造業				その他の製造業	非製造業	非製造業					
			食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	建設業			卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館	その他の非製造業	
(1)現従業員で十分	① 60	① 54	② 40	① 53	② 56	① 63	① 62	① 66	① 74	① 60	② 52	① 55	① 53	
(2)随時、中途採用する	② 42	② 46	① 44	② 27	① 69	② 44	② 41	② 39	② 26	③ 36	① 66	③ 27	① 53	
(3)パート・アルバイトを活用する	③ 21	③ 24	② 40	② 27	③ 19	③ 11	③ 20	10	③ 24	② 38	③ 14	① 55	③ 13	
(4)採用する余裕がない	15	10	4	20	6	③ 11	16	③ 28	15	9	10	9	7	
(5)教育・訓練に時間がかかる	6	10	8	7	13	③ 11	5	4	9	2	③ 14	—	3	
(6)採用したい人材がない	4	6	8	7	—	7	3	6	3	—	—	—	3	
(7)その他	2	4	4	7	—	4	1	1	3	—	—	—	—	

○内数字は業種内の順位

〈表7〉今後1年間の従業員の増減見通し

（単位：％）

（項 目）	全産業	製造業	製造業				その他の製造業	非製造業	非製造業					
			食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	建設業			卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館	その他の非製造業	
(A)増加する	18	22	28	14	28	15	17	18	10	14	21	5	30	
(B)変わらない	63	65	57	67	69	67	62	54	74	69	64	80	48	
(C)減少する	19	13	15	19	3	18	21	28	16	17	15	15	22	
DI (A-C)	△1	9	13	△5	25	△3	△4	△10	△6	△3	6	△10	8	
昨年同時期DI	△2	8	18	△8	7	10	△6	△17	4	0	0	△26	4	

年齢構成の改善を重視

〈企業の生の声〉

今回の調査では、雇用情勢に大きな改善はみられませんでした。新規採用に関しては前向きな企業が幾分増加しました。多くの企業が年齢構成の改善や技術の伝承などから、若年者の確保を企図しています。しかし一方で、育成にコストがかかり新卒者を採用する余裕はない、とする企業もみられました。

以下に、雇用の問題点や計画など、企業から寄せられました生の声を紹介いたします。

- <水産加工業> 現状でも支障ないが将来を見据えて、毎年数名ずつの採用を考える。
- <水産加工業> 過疎化と高齢化により若年層の採用が困難である。中国からの研修生や実習生を受け入れたり、派遣社員を活用して生産性の向上に努めたい。
- <化粧合板製造業> 高齢者層の比率が高いため、今後年齢構成の改善を図り、生産部門の体制を強化する。
- <建具製造業> 採用予定数よりも1名多く採用した。仕事の量を考えると人員過剰感もあるが、将来に備えての人材育成投資と考えている。
- <配電盤製造業> 利益が低下しているため従業員を削減したいが、業務は多忙でそれも困難である。
- <船舶機械製造業> 高年齢者雇用継続制度の該当者は、雇用延長を予定している。今後も団塊世代が定年を迎えるので、長期的視点にたった採用をしたい。
- <一般機械製造業> 作業の工程上、熟練工による手作業が多い。雇用の延長等を考慮するとともに、技術の伝承をいかにするかが課題である。
- <管工事業> 新規採用しても、戦力になるまでには経験と技術が必要なため、経験者の中途採用が多くなり、若い人材を育成できない。
- <商業施設内装業> 今後人件費の増加と、社会保険料等の間接経費の負担増が現実であり、社員の採用には慎重にならざるを得ない。
- <分譲マンション販売業> 若年層を採用するとしても当面は即戦力となる中途採用を中心とする。地域と業界の展望と自社の業績見通しが不透明な中では、十分な教育をして将来に備える余裕がない。
- <鉄筋工事業> 新規高卒者を雇用してもすぐ退職するので、他社を経験した若い人や下請けグループ等から採用したい。
- <型枠工事業> 新規採用したいが、仕事が出来ようになるまで3~4年かかる。教育コストが大きく、現状では難しいため中途採用や外注（下請け）を考慮する。
- <建築工事業> 増員に見合うだけの利益が見込めず、若い人材を育てる余裕がない。公共工事の削減などから、展望が見出せず採用・育成まで手が回らない。
- <建設業> 業界の経営環境が厳しく、売上高、利益等を伸ばせない状況下であり、新規採用は難しい。人員に欠員がでた場合、その補充にとどめる。
- <土木工事業> 社員の高齢化が徐々に進んでいる。世代交代をスムーズに行うため、若い人材を育成しなければならないが、工事量、収益の減少を考えると現状人数で十分である。新規採用する余裕はない。

●<鉄骨工事業> 人手不足だが社員を増やすと人件費がかさむ。そのため社員一人ひとりの負担が増加している。

●<建設業> 新規採用については、退職者の補充程度にとどめる。中途採用は、年齢構成の改善を考慮しつつ即戦力となる人材の確保に努める。

●<建設資材卸売業> 社会保険料や雇用保険料の負担増加により、経費がかさんでいる。アルバイトを雇用し、経費削減を図る。

●<建設資材卸売業> 中小企業にとって人材を育成することは、非常に時間と経費を要する。必要最低限のマナーや知識は中途採用者の方が優れている。

●<冷熱機器卸売業> 継続雇用制度により、経験者を活用し技能の伝達を進める。新卒者を採用し育てるには時間がかかるので、欠員等は若年層の中途採用で考えたい。

●<みやげ物店> 海外からの観光客が増えており、語学力のある人材が必要である。

●<みやげ物店> POSシステム等の進化により短期間で戦力となるため、パート、アルバイトの比率を高める。

●<家電店> 継続雇用制度の導入により、経験と能力のある有能な人材を従来よりも安い賃金で雇用できるため会社にとってはプラスである。しかしその分、新規採用は難しい。

●<貨物自動車運輸業> 新規採用を行うか、中途採用に重点を置き定年退職者の補充程度にとどめるか、検討している。

●<温泉地のホテル> 新規採用者が早期に理由もなく退職し、対応に苦慮している。

●<温泉地のホテル> 過当競争で販売価格が下落する中、原油価格高騰により原材料および諸経費が上昇傾向にある。また最低賃金

のアップ、有給休暇の増加、社会保険料の上昇など人件費が増える要因ばかりで、常用社員をパート・アルバイトにシフトしていかざるを得ない。新規採用は教育研修費用がかかり、すぐ現場にでることも無理である。

●<都市ホテル> パート・アルバイトから能力のある人材を登用する。

●<都市ホテル> 社内・社外の教育によりスタッフのレベルアップを図る。また、組織体制の見直し、新人事制度の導入によりスタッフのやる気を起こさせ業績の回復を図る。

●<自動車整備業> 新規採用者を、教育・訓練する時間的な余裕がない。

●<自動車整備業> 従業員数は多少過剰感があるが、技術力の安定と突発的な作業やメンテナンスのために現人数を維持している。高齢化に伴い、若手技術者の採用も検討する。

●<ソフトウェア開発> 収益の動向や環境変化に対応し新規採用を考えるが、当分は派遣社員に頼る。

●<ソフトウェア開発> 開発要員が不足し、受注したい案件も断る状況が続いている。今後は新卒者採用を積極的に行い、技術者を育てたい。

●<総合貸衣裳> 店舗数増加により人員増加はやむをえないが、職種によりパート・アルバイトで対応可能な面もあり、正社員の採用は抑える。

●<信販会社> 人材確保よりもITなど業務に不可欠なインフラ整備に投資しなければならない。

●<産業廃棄物処理業> 公的資格が必要条件のため、中途採用が多かった。今後は将来の人材確保に向け新卒者の採用をしたい。



サハリンだより

サハリン州の概況（ユジノサハリンスク市の概況）



サハリン（樺太）は面積8.7万平方キロメートル、人口53.2万人（州都ユジノサハリンスク市17.4万人）、北海道からサハリン本島までの距離は43kmとなっています。ユジノサハリンスクまでは、飛行機を利用しますと千歳から1.5時間、函館から2時間で行くことが出来ます。

同州の主な産業としては、漁業、林業、木材加工業、石油・ガス工業、炭鉱業などで、建材製造業、軽工業でも数社の企業があります。近年、同州の国別輸出・輸入額の取引相手国NO.1は日本であり圧倒的シェアを占めています。

国別輸出額（サハリン州）

2004年 (千USドル)

順位	区 分	輸出額
1	日本	474,469
2	韓国	137,703
3	中国	91,562
4	米国	71,603
5	シンガポール	63,976

国別輸入額（サハリン州）

2004年 (千USドル)

順位	区 分	輸入額
1	日本	264,668
2	米国	121,663
3	マレーシア	107,934
4	韓国	96,287
5	シンガポール	57,091

北海道サハリン事務所サハリン州関連資料より抜粋

民族構成は8割がロシア人である他にウクライナ人、朝鮮人、中国人、タタール人など合計118の民族で構成されております。

州都ユジノサハリンスク市（以下、ユジノ市）は、函館市とは姉妹都市、旭川市、稚内市とは友好都市の提携を結んでおります。当地には、ロシア連邦の各部局、州行政府機関はもとより、日系企業につきましても、商社やマスコミなどの民間企業が進出しています。

現在、ユジノ市はサハリン地下資源開発プロジェクト関連企業としてアメリカやイギリスなどの海外企業進出に伴い、韓国、中国企業の参入も目立ち始め、外国資本による新しいホテルやマンションなどの建設ラッシュに沸いています。

北海道ビジネスセンター（HBC）について

北海道ビジネスセンター（以下、HBC）は2001年4月にサハリンにおける北海道企業進出促進を図るため設立されました。HBCの運営母体である、北海道サハリンビジネス交流支援協会は、幹事会と会員で構成される民間中心の組織であり、構成する会員の会費及び北海道や関係市町村の支援をうけて運営されている非営利団体です。

筆者の立場は、北海道へ2年間出向し、当センターへ研修生として派遣されている為、同じビルにある北海道サハリン事務所とも大きく関わっており、毎日行き来しております。単純に言いますと、民間マターはHBC、行政マターは北海道サハリン事務所が担当しております。私の仕事内容は、会員企業がサハリンを訪問するまでの準備（招聘状の作成、ホテル・通訳・車輦の手配、訪問先のアポイント調整）や訪問中のアテンド（両替・食事・タクシーの手配・会員企業との帯同訪問）などの他、会員企業からの依頼に基づく調査、現地企業訪問などです。

当行は2001年のHBC設立時から行員を派遣し、5年が経ちました。この間、サハリン情報の収集や調査、現地企業の紹介など、道内企業のサハリンビジネスをサポートして参りました。今後もサハリンは勿論のこと、道内企業の海外ビジネス拡大に向けて一層の支援をして参ります。

事務所住所：サハリン州ユジノサハリンスク市レーニン通り234

みちのくサハリンビルディング202号（2F）

事務所職員：日本人スタッフ2名、現地スタッフ2名 計4名

ユジノの町並み（写真は2006年3月撮影）

ここからは、ユジノ市内にある主だった建築物を紹介したいと思います。



写真はホテル「サハリンサッポロ」です。HBCの事務所の向かいに建てられており、会員企業の方々も利便性に富んでいる為、よく利用します。（シングル一泊約2万円）



こちらは現在のユジノ市の建設ラッシュを象徴するかのようなホテル「ガガーリン」(左)と「ルビン」(右)です。ルビンの地下にはスポーツバーがあり欧米人がよく来ています。

現在、サハリン州はインフレとなっております。特に食料品では1年間でじゃがいもの値段が36%増、鶏肉26%増、牛乳・乳製品7%増となっています。食料品以外では医薬品の値段が26%増、ガソリン18%増、ガス39%増などとなっています。

ホテルの宿泊料は様々ですが、一般的な値段でシングル一泊3,500ルーブル（約14千円）、高級ホテルですと6,000ルーブル（約24千円）程度です。サハリンプロジェクトに関係している欧米企業では、高級ホテルを何室もまとめて貸し切っている企業もあります。



近年オープンした大型スーパー「プラザ」(左) と「メガポリス」(右) です。

上記のような大型スーパーはユジノ市内に3件あり、特に衣料品が多く扱われており、そのほとんどは中国、韓国製ですがイタリア、トルコ製（ともに高級品）などもあります。

ただし、日本のスーパーと比べて品数が圧倒的に少なく、例えば、スキーウェアなどはわざわざ日本で購入して来る人も少なくありません。



こちらは、サハリンの名所です。

サハリン州立郷土史博物館（上、旧樺太庁博物館）は第二次大戦前の建物で、サハリンの歴史についての資料等が展示されています。ロシア正教会（下）は、教会内にイコン（聖像画）が飾られております。

ロシア（サハリン）におけるビジネスとサハリンプロジェクト

HBCは、サハリンプロジェクトに北海道企業を参入させるという目的で設立されました。しかし、開設後5年が経過した今、実際のところ、サハリンプロジェクトに関与している北海道企業はごく僅かに過ぎません。何故かといいますと、そもそも、このサハリンプロジェクトのオペレーター（事業主体）というのは、アメリカやイギリスなどの世界大手石油メジャー企業であり、必然的にオペレーターの関係会社が参入しており、北海道企業参入の余地が限られているからです。

ただ、サハリンプロジェクトによる外国資本流入が要因となり、前述の建設ラッシュ、インフラ整備が促進されているのも事実であります。従って、サハリンにおける過去5年間の推移では、建設工事請負金額で約8倍強（5,090百万ルーブルが44,043百万ルーブルに増加）、外食産業売上高で約3倍弱（431百万ルーブルが1,216百万ルーブルに増加）、大・中企業平均賃金で約3倍弱（1ヶ月当り5,099ルーブルが15,175ルーブルに増加）を計上しております（1ルーブル≒4円）。

このような状況下ゆえビジネスチャンスも多く生まれています。HBCにおきましても、会員企業の皆様の要望に応える事が出来るよう、日々努力しております。ロシアと貿易するにあたっては、まずは言葉の問題から始まり、次に信用力のあるパートナーを探し、貿易実務（許認可・ライセンス・関税<特に日本からサハリンへ商品を輸出する場合、標準税率18%の付加価値税がかかる>）や商品動向調査などが必要です。ロシア人のビジネス感覚は我々日本人の持っている感覚と相違する点も多々あります。特にその違いを強く感じたのは、ロシアではビジネスにおいて「人脈」がかなり重要視されています。

実際サハリンで商売を行っている人たちは、相当苦勞しているようで、必要以上の金を支払った、というような話も聞きました。現在も調査あるいは視察の為に、多くの企業がサハリンを訪れていますが、日本と同じ感覚で訪れる企業も少なくありません。

サハリンには日本でいうところの信用調査機関が存在しません。結局のところ、情報を集めるためには人脈に頼らざるを得ません。ただ、ある金融機関の話の中で興味深かったのは、「ロシア人は私有物に対してこだわりが強く、かつプライドが高い」という事でした。例えば、住宅ローンを利用している顧客は、保証人に迷惑を掛けたくないの、延滞する人は皆無に等しいとの事です。

サハリンプロジェクトには9つの計画（プロジェクト）があり、現在稼働しているのはプロジェクトIとIIです。サハリンIにつきましては原油と液化天然ガス（LNG）の輸出が既に始まっており、サハリンIIにつきましては原油、LNGともに2008年に輸出される予定となっています。

また、直近で稼働が予想されるサハリンVにおいて、試掘が始まっている段階ですが、生産、販売時期については、まだ具体的に明示できる状況にはありません。

サハリンでは原油、LNGの生産が続く限り、インフラ整備や住環境整備などは当面の間、継続されることと思いますが、現在のサハリンプロジェクトのロイヤリティー、州行政府予算などを鑑みますと、自助努力でのサハリン州経済発展には限度があり、外国資本の投入無しでは困難

サハリンプロジェクト概要（サハリンⅠ、Ⅱ）

	サハリンⅠ	サハリンⅡ
事業主体	<ul style="list-style-type: none"> ・エクソンネフテガス社（米、エクソン・モービル子会社、オペレーター、出資割合30%） ・サハリン石油ガス開発(株)（日、石油公団・伊藤忠・丸紅等出資、30%） ・ONGCヴィデッシュ社（インド、20%） ・サハリンモルネフテガス・シェルフ社（露、11.5%） ・ロスネフチ・アストラ社（露、8.5%） 	<ul style="list-style-type: none"> ・サハリンエナジー社 <出資企業> <ul style="list-style-type: none"> ・ロイヤル・ダッチ・シェル社（英・蘭、オペレーター、55%） ・三井物産(株)（日、25%） ・三菱商事(株)（日、20%）
投資額	約120億ドル以上	約100億ドル以上
推定可採埋蔵量	①石油 約23億バレル（約3.07億トン） ②天然ガス 約17兆立方フィート（約4,850億立法メートル）	①石油 約7.5億バレル（約1.03億トン） ②コンデンセート [*] 約3億バレル（約0.4億トン） （※天然ガス抽出等の過程で得られる原油） ③天然ガス 約18兆立方フィート（約5,000億立法メートル）
経緯	99. 6 天然ガスパイプライン事業化調査開始 01.10 プロジェクト商業化宣言発表 05.10 ロシア国内向け原油・天然ガス生産開始	99. 7 第1フェーズ石油生産開始 03. 5 第2フェーズ事業化宣言発表

北海道経済部サハリンプロジェクト資料より抜粋

なものと思われます。

私たちは現在、当地は、「ビジネスチャンスの可能性が多分に存在する場所」という感覚になりがちですが、リスクも重々検討しなければならないと感じております。

ひとつには、サハリンプロジェクトの商業生産開始によって建設業などの関係者がサハリンを去ると活況を呈しているホテルやマンションの需要が減少する可能性があります。サハリン州行政府プロジェクトの一環として、上記の問題を打開すべく観光業に注力し、様々な方法で今後のサハリン観光振興計画を実施しておりますが、未だ効果的と思われる計画は成されておられません。

また、もうひとつには、外国資本の流入などから貧富の格差が拡がり、治安の悪化にも繋がっているのは否めません。

筆者は、平成17年3月に当地へ赴任し1年が経過しました。振り返ればあっという間の1年間でした。これまではサハリンの現状を理解し、どうすれば北海道企業（会員企業）との接点を増やす事が出来るかという事に注力してきましたが、ようやくその芽が出始めてきたところです。今後は、これまで構築してきた人脈と知識を大いに利用して具体的なビジネスに繋げ、多くの花を咲かせる事が出来るようになればと考えています。

北海道ビジネスセンター チーフマネージャー 大野 裕之（北洋銀行より出向）

主要経済指標 (1)

年月 (邦暦)	鉱工業指数											
	生産指数				出荷指数				在庫指数			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	12年=100	前年同月比(%)	12年=100	前年同月比(%)	12年=100	前年同月比(%)	12年=100	前年同月比(%)	12年=100	前年同月比(%)	12年=100	前年同月比(%)
14年度	94.2	1.5	93.3	2.8	96.1	1.6	94.8	3.5	91.0	△ 0.8	86.5	△ 5.8
15年度	94.1	△ 0.1	96.6	3.5	95.0	△ 1.1	98.8	4.2	87.8	△ 3.5	85.4	△ 1.3
16年度	94.4	0.3	100.5	4.0	95.1	0.1	102.5	3.7	87.6	△ 0.2	87.5	2.5
17年度	91.1	△ 3.5	102.1	1.6	92.3	△ 2.9	105.0	2.4	90.2	3.0	90.2	3.1
17年 1～3月	95.3	0.5	101.2	1.2	97.2	2.7	102.3	0.4	90.1	△ 0.2	92.0	2.5
4～6月	90.1	△ 4.0	101.1	0.3	91.0	△ 3.6	103.5	0.2	89.2	△ 0.7	92.3	2.3
7～9月	90.0	△ 4.6	100.6	△ 0.2	91.5	△ 3.4	104.1	0.9	91.8	2.3	94.1	3.1
10～12月	90.7	△ 4.7	103.4	3.0	92.3	△ 3.0	106.5	4.2	89.2	△ 3.5	94.3	5.3
18年 1～3月	94.8	△ 0.1	104.0	3.2	95.2	△ 1.8	106.4	4.3	92.7	3.0	94.9	3.1
17年 3月	92.5	△ 0.6	100.6	1.0	96.3	2.7	102.3	1.2	90.1	△ 0.2	92.0	2.5
4月	92.9	△ 2.4	101.7	△ 0.1	94.2	0.1	104.6	0.6	89.3	△ 1.8	92.1	0.8
5月	88.1	△ 4.1	100.9	1.3	88.6	△ 3.9	102.3	△ 0.4	88.3	△ 3.0	92.2	2.7
6月	89.2	△ 5.5	100.8	△ 0.2	90.2	△ 6.9	103.6	0.4	89.2	△ 0.7	92.3	2.3
7月	89.4	△ 6.1	99.9	△ 2.6	92.1	△ 4.7	103.2	△ 2.1	89.3	△ 0.1	92.6	5.0
8月	89.4	△ 6.2	100.9	1.4	90.3	△ 4.3	104.8	3.5	89.4	△ 0.2	93.7	4.1
9月	91.1	△ 1.7	101.1	0.9	92.1	△ 1.1	104.2	1.4	91.8	2.3	94.1	3.1
10月	89.7	△ 6.0	101.6	2.1	91.3	△ 4.4	105.4	3.7	90.8	0.3	92.6	2.3
11月	90.9	△ 3.5	103.6	3.4	91.7	△ 3.0	106.6	4.2	91.5	0.1	94.2	3.7
12月	91.4	△ 4.3	104.9	3.5	93.9	△ 1.5	107.6	4.4	89.2	△ 3.5	94.3	5.3
18年 1月	97.9	1.2	104.8	2.7	98.8	2.0	107.8	4.4	90.9	△ 1.4	94.6	3.5
2月	93.4	△ 2.4	103.5	3.9	94.3	△ 2.9	105.6	5.4	90.4	△ 1.5	94.8	2.8
3月	93.0	0.5	103.7	3.1	92.4	△ 4.1	105.8	3.4	92.7	3.0	94.9	3.1
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■鉱工業指数は季節調整済み(12年=100)。前年比(前年同月比)は原指数による。在庫指数の四半期計数は最終月指数。

年月 (邦暦)	大型小売店販売額											
	大型店計				百貨店				スーパー			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)
14年度	1,048,009	△ 3.3	220,413	△ 2.0	388,574	△ 3.7	93,151	△ 2.3	659,434	△ 3.1	127,262	△ 1.7
15年度	1,036,541	△ 6.3	217,338	△ 3.3	383,298	△ 9.4	90,865	△ 2.4	653,243	△ 4.5	126,473	△ 3.9
16年度	1,006,325	△ 4.8	213,800	△ 4.0	361,905	△ 4.8	87,832	△ 3.2	644,419	△ 4.8	125,969	△ 4.5
17年度	988,174	△ 3.0	212,544	△ 1.8	350,746	△ 1.8	87,591	0.3	637,428	△ 3.7	124,953	△ 3.2
17年 1～3月	242,244	△ 4.6	51,885	△ 4.0	87,795	△ 4.4	21,198	△ 3.0	154,449	△ 4.7	30,687	△ 4.7
4～6月	241,765	△ 3.3	51,422	△ 2.4	83,388	△ 2.5	20,606	△ 0.4	158,377	△ 3.8	30,816	△ 3.8
7～9月	237,527	△ 3.9	51,428	△ 2.4	83,996	△ 2.5	20,606	△ 0.1	153,532	△ 4.6	30,822	△ 3.9
10～12月	270,792	△ 2.5	58,549	△ 0.6	99,717	△ 0.4	25,219	1.2	171,075	△ 3.8	33,329	△ 1.9
18年 1～3月	238,090	△ 2.3	51,145	△ 1.8	83,646	△ 1.8	21,160	0.4	154,444	△ 2.6	29,986	△ 3.4
17年 3月	86,765	△ 4.0	17,443	△ 4.5	32,501	△ 4.5	7,494	△ 3.2	54,264	△ 3.8	9,949	△ 5.5
4月	81,699	△ 2.0	17,135	△ 2.3	28,691	△ 1.8	6,907	△ 0.5	53,008	△ 2.2	10,229	△ 3.6
5月	80,606	△ 5.0	17,147	△ 3.1	27,010	△ 4.1	6,838	△ 1.4	53,596	△ 5.5	10,309	△ 4.2
6月	79,460	△ 3.2	17,139	△ 1.9	27,687	△ 1.7	6,862	0.7	51,773	△ 3.6	10,278	△ 3.6
7月	84,637	△ 3.2	19,285	△ 1.7	31,463	△ 2.0	8,515	0.6	53,174	△ 3.9	10,771	△ 3.4
8月	76,776	△ 4.4	16,324	△ 2.9	24,922	△ 4.1	5,829	△ 1.1	51,854	△ 4.5	10,496	△ 4.0
9月	76,114	△ 4.1	15,819	△ 2.8	27,611	△ 1.7	6,263	△ 0.2	48,503	△ 5.5	9,556	△ 4.5
10月	81,049	△ 4.9	17,486	△ 3.4	30,011	△ 2.1	7,283	△ 0.4	51,038	△ 6.6	10,203	△ 5.4
11月	80,648	△ 0.4	17,932	0.8	29,008	0.8	7,695	3.1	51,640	△ 1.2	10,237	△ 1.0
12月	109,094	△ 2.2	23,131	0.6	40,697	0.1	10,241	0.9	68,397	△ 3.7	12,889	0.3
18年 1月	84,415	△ 2.6	18,841	△ 2.8	29,585	△ 2.2	7,714	△ 0.9	54,830	△ 2.8	11,127	△ 4.1
2月	68,909	△ 1.9	14,912	△ 1.9	23,073	△ 1.7	5,850	0.3	45,836	△ 2.0	9,062	△ 3.4
3月	84,766	△ 2.4	17,393	△ 0.6	30,987	△ 1.6	7,596	1.8	53,778	△ 3.0	9,797	△ 2.5
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■大型小売店販売額の前年比は既存店ベースによる。

主要経済指標 (2)

年月 (邦暦)	コンビニエンス・ストア販売額				消費者物価指数 (総合)				円相場 (東京市場)	日経平均 株価
	北海道		全国		北海道		全国			
	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	12年=100	前年同 月比(%)	12年=100	前年同 月比(%)		
14年度	420,678	△ 2.2	70,279	△ 1.8	98.2	△ 0.7	98.3	△ 0.6	121.90	7,973
15年度	419,364	△ 2.2	71,334	△ 2.5	97.9	△ 0.3	98.1	△ 0.2	113.03	11,715
16年度	421,045	△ 1.1	72,973	△ 0.8	98.2	0.4	98.0	0.0	107.49	11,669
17年度	416,611	△ 2.8	73,724	△ 2.5	98.4	0.1	97.9	△ 0.1	113.26	17,060
17年 1～3月	96,005	△ 2.9	17,183	△ 2.1	97.9	0.3	97.6	△ 0.2	104.47	11,669
4～6月	102,510	△ 2.8	18,293	△ 1.5	98.3	0.1	97.9	△ 0.1	107.63	11,584
7～9月	113,174	△ 3.2	19,654	△ 2.3	98.0	△ 0.2	97.8	△ 0.3	111.24	13,574
10～12月	104,883	△ 3.5	18,465	△ 3.4	98.4	△ 0.3	98.0	△ 0.5	117.29	16,111
18年 1～3月	96,044	△ 1.9	17,312	△ 2.7	98.7	0.8	98.0	0.4	116.88	17,060
17年 3月	33,488	△ 3.3	6,130	△ 1.5	98.1	0.3	97.7	△ 0.2	105.31	11,669
4月	32,637	△ 3.2	6,043	△ 1.2	98.2	0.2	97.9	0.0	107.36	11,009
5月	34,512	△ 3.5	6,120	△ 2.0	98.6	0.5	98.2	0.2	106.91	11,297
6月	35,361	△ 1.8	6,130	△ 1.6	98.1	△ 0.3	97.7	△ 0.5	108.63	11,584
7月	37,960	△ 4.8	6,678	△ 4.9	97.9	△ 0.1	97.6	△ 0.3	111.93	11,900
8月	39,645	△ 2.9	6,759	△ 1.4	98.0	△ 0.2	97.7	△ 0.3	110.72	12,414
9月	35,569	△ 1.8	6,217	△ 0.3	98.2	△ 0.2	98.0	△ 0.3	111.06	13,574
10月	35,008	△ 3.5	6,142	△ 3.0	98.4	△ 0.3	98.1	△ 0.7	114.82	13,607
11月	33,343	△ 3.8	5,923	△ 3.9	98.3	△ 0.5	97.8	△ 0.8	118.41	14,872
12月	36,532	△ 3.2	6,401	△ 3.4	98.6	0.0	98.0	△ 0.1	118.64	16,111
18年 1月	32,320	△ 2.2	5,739	△ 3.2	98.7	0.7	98.1	0.5	115.45	16,650
2月	30,095	△ 1.5	5,397	△ 2.4	98.6	1.0	97.8	0.4	117.89	16,205
3月	33,629	△ 2.1	6,176	△ 2.6	98.8	0.7	98.0	0.3	117.31	17,060
資料	経済産業省、北海道経済産業局				総務省、北海道				日本銀行	日本経済新聞社

■コンビニエンス販売額の前年比は既存店ベースによる。 ■北海道の消費者物価指数の年度計数は暦年 ■円相場は対米ドル、インターバンク中心相場の月中平均値

年月 (邦暦)	乗用車新車登録台数									
	北海道								全国	
	合計		普通車		小型車		軽乗用車		普・小・軽・計	
台	前年同 月比(%)	台	前年同 月比(%)	台	前年同 月比(%)	台	前年同 月比(%)	台	前年同 月比(%)	
14年度	201,070	0.2	46,300	△14.9	106,934	5.3	47,836	7.2	4,855,663	2.5
15年度	193,272	△ 3.9	52,212	12.8	92,028	△13.9	49,032	2.5	4,733,490	△ 2.5
16年度	189,519	△ 1.9	51,535	△ 1.3	90,066	△ 2.1	47,918	△ 2.3	4,749,342	0.3
17年度	187,145	△ 1.3	46,153	△10.4	90,624	0.6	50,368	5.1	4,755,369	0.1
17年 1～3月	55,781	△ 3.8	14,471	△ 8.2	27,401	0.2	13,919	△ 6.5	1,450,131	△ 1.3
4～6月	48,026	4.4	12,165	△ 1.5	23,304	9.2	12,557	1.9	1,091,264	8.4
7～9月	46,279	△ 2.3	11,543	△14.4	22,659	0.7	12,077	6.3	1,171,101	△ 0.7
10～12月	37,383	△ 7.4	9,372	△16.5	17,654	△ 6.2	10,357	0.5	1,035,913	△ 7.0
18年 1～3月	55,457	△ 0.6	13,073	△ 9.7	27,007	△ 1.4	15,377	10.5	1,457,091	0.5
17年 3月	30,281	△ 5.3	7,953	△ 3.9	15,212	△ 3.8	7,116	△ 9.6	684,537	△ 1.9
4月	15,312	4.5	3,767	0.5	7,361	11.9	4,184	△ 3.3	329,208	8.9
5月	14,591	4.6	3,845	△ 0.1	6,824	9.7	3,922	1.0	344,590	7.9
6月	18,123	4.1	4,553	△ 4.2	9,119	6.7	4,451	8.2	417,466	8.3
7月	17,024	△ 5.4	4,391	△14.3	8,373	△ 7.2	4,260	10.8	422,354	△ 2.0
8月	11,793	0.2	2,845	△13.3	5,920	4.4	3,028	7.6	290,795	△ 0.3
9月	17,462	△ 0.7	4,307	△15.2	8,366	7.2	4,789	1.8	457,952	0.4
10月	13,134	△ 2.4	3,045	△13.8	6,356	△ 1.8	3,733	8.1	344,597	△ 1.6
11月	13,494	△ 9.1	3,305	△21.5	6,442	△ 8.8	3,747	4.9	365,572	△ 6.6
12月	10,755	△10.8	3,022	△13.4	4,856	△ 8.2	2,877	△ 12.4	325,744	△12.4
18年 1月	10,479	△ 2.7	2,567	△ 9.7	4,990	△ 3.0	2,922	5.1	325,364	0.1
2月	14,653	△ 0.6	3,481	△ 5.3	6,967	△ 1.1	4,205	4.5	443,493	0.7
3月	30,325	0.1	7,025	△11.7	15,050	△ 1.1	8,250	15.9	688,234	0.5
資料	(社)日本自動車販売協会連合会、(社)全国軽自動車協会連合会									

■平成15年12月まではシャーシベース、平成16年1月以降はナンバーベース

主要経済指標 (3)

年月 (邦曆)	新設住宅着工戸数				公共工事請負金額				機械受注実績	
	北海道		全国		北海道		全国		全国	
	戸	前年同 月比(%)	百戸	前年同 月比(%)	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)
14年度	48,799	1.9	11,456	△ 2.4	1,464,998	△10.7	179,080	△ 7.2	102,664	△ 3.7
15年度	50,724	3.9	11,736	2.5	1,206,954	△17.6	154,589	△13.7	111,078	8.2
16年度	48,148	△ 5.1	11,930	1.7	1,122,138	△ 7.0	137,354	△11.1	118,292	6.5
17年度	53,048	10.2	12,488	4.7	1,068,858	△ 4.7	129,622	△ 5.6	124,899	5.6
17年 1～3月	7,116	△12.7	2,710	1.5	140,332	△20.1	29,212	△ 5.5	33,059	9.4
4～6月	14,657	△ 3.0	3,078	2.0	440,299	1.9	35,392	△ 6.4	28,875	2.0
7～9月	14,651	5.6	3,326	5.0	353,478	△ 5.4	37,857	△ 3.0	31,351	8.7
10～12月	15,893	32.0	3,247	7.0	149,461	△15.2	30,614	△ 2.2	30,363	8.1
18年 1～3月	7,847	10.3	2,837	4.7	125,620	△10.5	25,759	△11.8	34,309	3.8
17年 3月	2,489	△37.1	908	△ 2.7	114,705	△ 8.1	15,983	△ 3.1	16,174	13.2
4月	4,592	5.0	967	0.6	140,317	△14.2	13,779	△11.3	9,114	2.5
5月	4,855	△ 5.4	1,019	3.0	119,047	5.7	8,583	△ 0.4	8,422	△ 2.7
6月	5,210	△ 7.1	1,092	2.4	180,935	16.1	13,030	△ 4.7	11,339	5.4
7月	4,401	△ 6.7	1,153	8.3	130,009	△15.4	11,667	△12.7	8,906	10.0
8月	5,227	10.7	1,092	7.0	117,547	△ 1.7	12,042	△ 0.2	9,197	13.4
9月	5,023	13.2	1,081	△ 0.2	105,922	5.6	14,149	4.1	13,248	4.8
10月	6,004	42.0	1,158	9.1	72,540	△22.1	12,379	△ 1.4	8,718	8.5
11月	6,362	56.1	1,110	12.6	41,482	△24.5	9,610	△ 0.9	9,878	0.2
12月	3,527	△ 5.6	979	△ 0.9	35,439	25.0	8,625	△ 4.7	11,768	15.5
18年 1月	1,781	△16.9	929	△ 2.2	13,021	△ 6.7	6,175	△ 6.8	8,300	9.8
2月	2,198	△11.5	970	13.7	13,148	12.7	6,055	△ 8.3	10,093	8.2
3月	3,868	55.4	938	3.3	99,451	△13.3	13,529	△15.4	15,915	△ 1.6
資料	国土交通省				保証事業会社協会				内閣府	

年月 (邦曆)	来道客数		有効求人倍率 (全数)		完全失業率		企業倒産件数 (負債総額1,000万円以上)			
	北海道		北海道	全国	北海道	全国	北海道		全国	
	千人	前年同 月比(%)	倍		%		件	前年同 月比(%)	件	前年同 月比(%)
			季調値		原計数					
14年度	13,587	1.5	0.48	0.56	6.0	5.4	733	△ 8.3	18,587	△ 5.0
15年度	13,090	△ 3.7	0.50	0.69	6.7	5.1	625	△14.7	15,466	△16.8
16年度	12,781	△ 2.4	0.55	0.86	5.7	4.6	577	△ 7.7	13,186	△14.7
17年度	12,705	△ 0.6	0.58	0.99	5.5	4.4	555	△ 3.8	13,170	△ 0.1
17年 1～3月	2,808	△ 0.5	0.57	0.91	5.9	4.7	168	10.5	3,176	△13.4
4～6月	2,984	△ 2.6	0.57	0.95	5.0	4.5	132	△19.0	3,225	△ 5.2
7～9月	3,995	0.2	0.60	0.97	5.2	4.2	142	29.1	3,163	△ 4.4
10～12月	3,009	2.9	0.60	1.00	5.3	4.3	138	1.5	3,434	4.2
18年 1～3月	2,717	△ 3.2	0.59	1.03	5.5	4.4	143	△14.9	3,348	5.4
17年 3月	1,016	△ 0.4	0.51	0.90	5.9	4.8	50	△13.8	1,140	△14.2
4月	822	△ 2.3	0.54	0.93	↑	4.7	39	△39.1	946	△23.5
5月	1,037	△ 3.0	0.57	0.95	5.0	4.6	47	△ 6.0	1,072	△ 1.6
6月	1,125	△ 2.4	0.59	0.96	↓	4.2	46	△ 6.1	1,207	12.0
7月	1,253	0.1	0.58	0.97	↑	4.3	48	26.3	1,024	△ 8.8
8月	1,451	0.1	0.63	0.97	5.2	4.2	58	114.8	1,152	5.0
9月	1,290	0.4	0.59	0.97	↓	4.2	36	△20.0	987	△ 9.4
10月	1,171	2.3	0.59	0.98	↑	4.5	38	△20.8	1,171	4.2
11月	896	3.0	0.60	0.99	5.3	4.4	53	32.5	1,114	4.7
12月	942	3.7	0.62	1.03	↓	4.0	47	△ 2.1	1,149	3.6
18年 1月	856	△ 1.1	0.66	1.03	↑	4.5	46	△14.8	1,049	2.6
2月	855	△ 7.8	0.60	1.04	5.5	4.2	48	△25.0	1,044	3.0
3月	1,007	△ 0.9	0.51	1.01	↓	4.4	49	△ 2.0	1,255	10.1
資料	北海道観光連盟		厚生労働省 北海道労働局		総務省		(株)東京商工リサーチ			



調査レポート 2006.6月号 (No.119)
平成18年 (2006年) 5月発行
北洋銀行調査部
札幌市中央区大通西3丁目11番地
郵便番号 060-0042
電話 (011)261-1311
<http://www.hokuyobank.co.jp>